




# 令和5年 **3**月の**思いやり**通信

## 目次

- (1)  事業用の太陽光 屋根置き促進へ
- (2)  国内洋上風力 ようやく始動 丸紅など、商用運転開始
- (3)  港湾でCO2吸収 「海洋植物の森」

## (1) 事業用の太陽光 屋根置き促進へ

### 電力高値買い取り 経産省が制度 住民説明など認定条件に

- \*経済産業省は固定価格買い取り制度（F I T）に2024年度から新しい区分。
- \*企業が工場や倉庫の屋根に置いた太陽光発電パネルでつくる電気を1キロワットあたり12円で買い取ります。
- \*F I T：企業や家庭が発電した再生エネの電気を電力会社が10~20年間、固定価格で買い取る制度。
- \*家庭や企業が電気代に上乗せして支払う賦課金が原資。
- \*国内で太陽光パネルを設置できる適地は減っています。
- \*景観や防災を巡る住民トラブルも。
- \*経産省は事業者に対して、森林法や盛土規制法などの関係法令に基づく許認可を取得することをF I Tの申請条件にする方針。

#### ☆太陽光発電の促進・規律強化策

- \*企業の屋根置き太陽光パネルの電気の買い取り価格を12円に（出力10キロワット以上・平地は9.2~10円）
- \*法令違反なら交付金をすぐ停止
- \*住民説明会をF I T申請の義務に
- \*パネルのリサイクル促進へ申請時に含有物質の表示を義務化

（2023年2月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

## (2) 国内洋上風力ようやく始動 丸紅など、商用運転開始 人材や規模課題 コスト、世界標準の3倍

- \*丸紅が主導する洋上風力発電所が能代港（秋田県）に続き、秋田港（秋田県）でも1月末から商用運転を始めました。
- \*欧州に比べて導入が遅れた日本では、2020年時点の発電コストが1キロワット

ト時約 30 円と世界標準の 3 倍近い水準。

\* 高コストの背景の一つが、専門的な技術を持つ人材の不足。

\* もう一つの課題が開発規模。

\* 1 海域で 100 万キワットを超える計画もある欧州と比べると、規模は限られます。

\* 日本では海域以外の制約も。

\* 環境アセスメント（影響評価）に時間がかかり、調査期間を含めると稼働までに 8 年程度を要します。

\* 欧州などでは 4~5 年程度。

（2023 年 2 月 20 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

### (3) 港湾でCO2吸収 「海洋植物の森」

#### 広がる藻場整備、国交省後押し

\* 海藻などの海洋植物を育て、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を吸収させる「ブルーカーボン」事業が全国の港湾に広がりつつあります。

\* 国内の大手企業が地元関係者と連携し、藻場の整備を進めています。

\* アマモや昆布、ワカメといった海洋植物は光合成により、海水に溶け込んだCO<sub>2</sub>を吸収します。

\* 世界の浅い海域でのCO<sub>2</sub>吸収量は年 40 億ト。

\* 陸地の吸収量である年 73 億トの半分ほど。

\* 日本の沿岸で年約 130 万~140 万トの吸収量を期待できるといい、2030 年には森林などのCO<sub>2</sub>吸収量の 2 割ほどに。

\* 港湾を所管する国交省は環境省などと連携。

\* 全国に 1000 箇所ある港のすべてで、藻場の整備に向けた実地調査やCO<sub>2</sub>の吸収効果の検証などに取り組みます。

（2023 年 2 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

